

地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業

令和4年度第2次補正予算額 3.0億円 文部科学省



事業を実施する背景・概要

- 大学等がリカレント教育を継続的に実施するための課題として、ニーズ把握やそれに対応した教育プログラムの提供、受講生確保に向けた広報・周知等が挙げられている。（文科省調査より）
- これらの課題解決に向けた取組は、個別の教育機関単位ではなく、地域単位で行うことが効果的・効率的であると考えられ、さらに、リカレント教育の取組を地域に根付かせ、地域ニーズに応じた人材育成に資するものと考えられる。
- このため、大学コンソーシアムや自治体等において、①地域に分散している人材ニーズの調査・把握、②教育コンテンツの集約、③それらのマッチング、④広報・周知等を産業界のニーズを踏まえながら効果的・効率的に実施する体制を整備できるよう、産官学金の対話の場（リカレント教育プラットフォーム）の構築や、コーディネーターの配置等に必要な経費を措置し、地域ニーズに応える人材の継続的な輩出に向けた仕組みの定着化を図る。

事業スキーム

【委託対象】大学コンソーシアム・自治体等（10か所×3,000万円程度）



【主な実施事項】

* 赤字は特に重要な部分

- リカレント教育に関する人材ニーズの調査
- コーディネーター配置
- 大学等のシーズと地域ニーズのマッチング
- プログラムや事例の広報・周知（コンテンツ集約）
- プログラム開発の後方支援
- 連携委員会開催
- 自走に向けたコンサルティング
- 成果のとりまとめ・全国展開

政府文書等における提言

「骨太の方針」（令和4年6月7日閣議決定）

- （略）学ぶ意欲がある人への支援の充実や環境整備、成長分野のニーズに応じたプログラムの開発支援や学び直しの産学官の対話、企業におけるリカレント教育による人材育成の強化等の取組を進める。

「教育未来創造会議提言」（令和4年5月政府会議決定）

- 大学等において、産業界や地域のニーズに合ったリカレント教育を推進するため、企業や地方公共団体等と必要な人材像や求めるプログラム等について議論する場を設け、継続的なリカレント教育実施に向けた支援を行う。

自民党「教育・人材力強化調査会」提言

- 地域の産学官等で、求めるプログラム等について議論する場を設け、産官学連携でプログラムを開発するなど、地域に密着したリカレント教育プログラム開発の支援

事業を通じて得られる成果（インパクト）

- ✓ 地域の人材ニーズの把握やニーズに合ったプログラムの開発・提供・運用改善、広報・周知やコンテンツ集約の実現。
- ✓ コーディネーターの配置を通じて、大学等が提供できるシーズと地域や産業界のニーズの効率的なマッチングの実現。
- ✓ ニーズに応えたプログラムを継続的に提供する好循環を創出し、人材供給を通じての地域課題解決の実現。

（本事業に関する問い合わせ先）

syokugyou@mext.go.jp

事業の概念図

本事業の目指すところ

令和3年に設立した「おおいた地域連携プラットフォーム」のリカレント教育機能を充実させ、大分の地域や産業界が求める人材の育成を行い、地域経済の活性化に寄与するとともに、プラットフォーム加盟の大学・短大等にも新たな学生を呼び込むきっかけとなる「**学びの好循環**」を目指す。



【略称：ORCP】

おおいた地域連携プラットフォーム

大分県内の産業界、地方公共団体、高等教育機関等の各事業協働機関が協働及び連携し、恒常的な議論の場を設置するとともに、それぞれの特色と強みを活かして地域ニーズを踏まえた高度人材育成や地域活性化のための事業等にオール大分で行くことにより、地域における課題解決やイノベーション創出を推進し、もって地方創生につなげることを目的に、令和3年4月1日設立。

キャリアアップや採用など、
修了者のその後をフォローアップ
※ 修了者に十分配慮をしたうえで実施

好事例などを通じて、更なる
履修者の喚起

学修の深化を目指し、大学院等への
入学のきっかけに

企業、経済団体
地方公共団体、
金融機関

修了者には履修証明を行い、
企業等とも情報を共有
※ 修了者に十分配慮をしたうえで実施

各大学・短大等の強みを活かし
ニーズに合ったリカレント教育
プログラムを提供

大学・短大
高等専門学校

プラットフォームの枠組みを活用
して企業の人材ニーズを調査

プラットフォーム加盟機関

大学・短大・高専	12機関
国機関（大分労働局）	1機関
大分県、県内市町村等	21団体
経済団体	6団体
連携企業	14社
金融機関	6行

(令和4年12月現在)

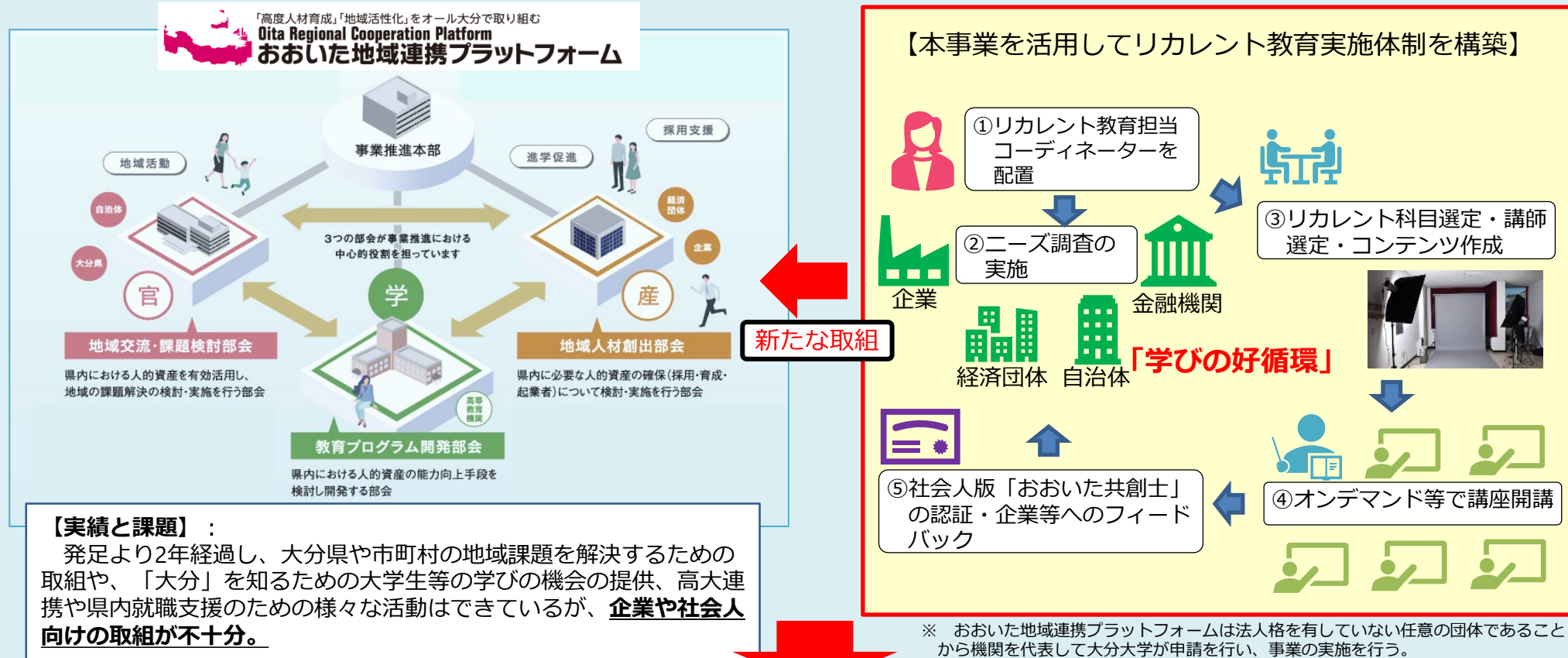
この取組が継続的に循環することにより大分の活性化に寄与

機関名：大分大学

事業の概念図

大分大学「地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業」

文部科学省の委託事業を活用し、令和3年に設立した全県組織「おおいた地域連携プラットフォーム」のリカレント教育実施体制を構築するために、新たに「リカレント教育担当コーディネーター」を配置するとともに、企業等の人材ニーズ調査を行い、リカレント教育プログラムを作成、開講する。修了者に対して履修証明を行うとともに、企業等へその情報をフィードバックするなど、次年度以降の継続的な実施のためのサイクルづくりを行う。



地域や産業界が求める人材の育成 → 大分の活性化に寄与

機関名：大分大学

令和4年度
地域ニーズに応える産学官連携を通じたりカレント教育プラットフォーム構築支援事業
～申請・採択状況～

1. 申請・採択数

	申 請	採 択
	機関数	機関数
大学コンソーシアム	3	1
地方公共団体	7	5
大学	16	6
計	26	12

2. 採択先一覧

機関種別	機関名
大学	国立大学法人北海道国立大学機構
地方公共団体	岩手県
大学	国立大学法人山形大学
大学コンソーシアム	特定非営利活動法人三鷹ネットワーク大学推進機構
地方公共団体	新潟県
地方公共団体	石川県
大学	国立大学法人三重大学
地方公共団体	京都府
地方公共団体	神戸市
大学	国立大学法人奈良国立大学機構
大学	国立大学法人九州大学
大学	国立大学法人大分大学